

令和4年度

第2回 高崎市群馬地域振興協議会 次第

日 時：令和5年1月17日（火）

午前10時30分～

場 所：群馬支所 3階 311会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 群馬地域に関わる事業報告について

(2) 群馬地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 群馬地域に関わる事業報告一覧

資料2 群馬地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 令和3年度 高崎市決算の概要



## 群馬地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1～2	北谷遺跡保存整備事業	文化財保護課
3～5	群馬中央第二土地区画整理事業	区画整理課
6	群馬地域のお祭りについて	報告 地域振興課 (産業課) かみつけの里博物館 (地域振興課)



## 群馬地域に関わる事業報告書

事務事業名	北谷遺跡保存整備事業	所属 (支所)	教育部文化財保護課
実施期間	平成12年度～全期	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対 象	史跡指定地の公有地化		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
国指定史跡北谷遺跡(平成 17年 7 月 14 日指定、令和 2 年 3 月 10 日追加指定)を適切に保存・管理するとともに、市民共通の歴史遺産として活用を図る。	市民共有の歴史遺産である北谷遺跡を後世に伝えていくために、史跡地の公有地化を進める。	指定面積 3.8ha 平成 12～15 年度 範囲確認調査 平成 16 年度 調査報告書刊行 平成 18 年度 説明板設置 平成 23 年度 保存管理計画策定 平成 28 年度～ 公有地化	

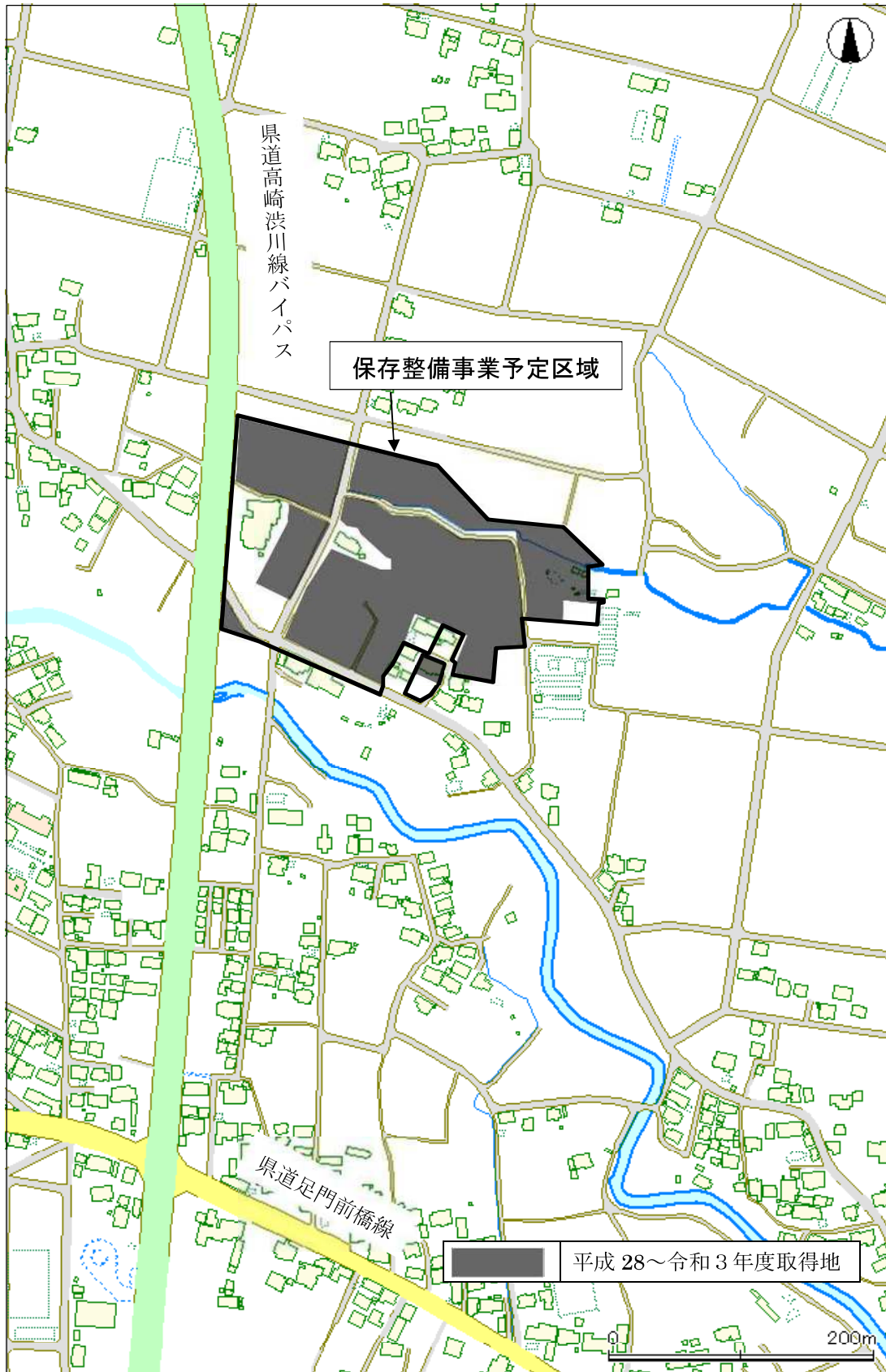
### 【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和3年度事業実績
合計	43,870	43,744	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地の公有地化(6年目)</li> <li>・史跡地(既取得地)の除草管理</li> </ul>
国	32,958	32,958	
県	2,472	2,472	
地方債	7,400	5,500	
その他	0	0	
一般	1,040	2,814	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和4年度事業進捗状況
合計	51,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地の公有地化交渉</li> <li>・史跡地(既取得地)の除草管理</li> </ul>
国	39,277	
県	2,945	
地方債	6,100	
その他	0	
一般	3,055	

北谷遺跡保存整備事業用地



## 群馬地域に関わる事業報告書

事務事業名	群馬中央第二土地区画整理事業	所属 (支所)	都市整備部区画整理課
実施期間	平成9年度～令和15年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対 象	中央第二土地区画整理事業		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
合理的な土地利用と公共公益施設の整備を進め、快適な住環境を備えた健全な市街地を形成する。	土地区画整理事業により整備する。	【施工面積】72.02ha 【総事業費】13,420 百万円 【事業進捗率】3 年度末 58.8%	

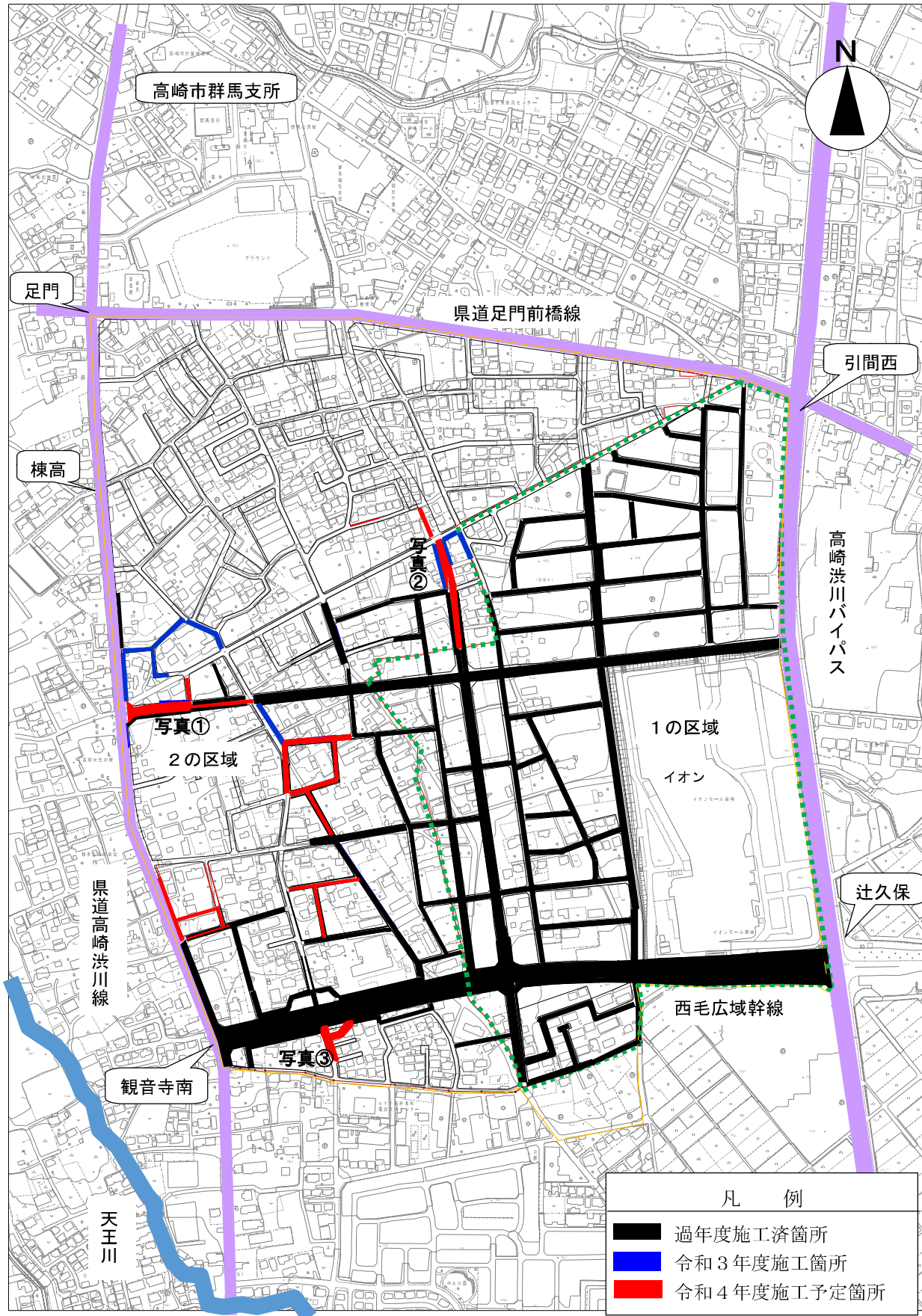
### 【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和3年度事業実績
合計	244,055	221,306	・道路築造工事外 ・建物調査委託外 ・建物移転補償物件外
国	92,587	87,187	
県	—	—	
地方債	57,500	48,400	
その他	24,204	25,394	
一般	69,764	60,325	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和4年度事業進捗状況
合計	340,609	・道路築造工事外 ・建物調査委託外 ・建物移転補償物件外
国	143,600	
県	—	
地方債	105,300	
その他	14,182	
一般	77,527	

令和4年度 中央第二土地区画整理事業 位置図





中央第二土地区画整理事業

令和4年度

- ① 都市計画道路  
引間観音寺線

〔 撮影方向 〕  
〔 西から東 〕



- ② 都市計画道路  
棟高観音寺線

〔 撮影方向 〕  
〔 南から北 〕



- ③ 区画道路  
8-109号線

〔 撮影方向 〕  
〔 南から北 〕



## 群馬地域に関わる事業報告書

事務事業名	群馬地域のお祭りについて	所属 (支所)	(群馬支所地域振興課)
実施期間	令和4年度	事業の種類	ソフト事業

### 【事業概要】

対 象	群馬地域のお祭り		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
区域内の施設や公園などを活用して祭りを開催することにより、区域内住民の交流を図るとともに、地域活性化を図る。	区域内の施設や公園などの利用。住民参加型による祭りの開催。年齢層を幅広く参加できる祭りの開催。	ぐんま「はにわの里」夏まつり (群馬支所産業課) かみつけの里古墳祭り (かみつけの里博物館) 上野国分寺まつり (群馬支所地域振興課)	

### 【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和3年度事業実績
合計	14,036	183	ぐんま「はにわの里」夏まつり 新型コロナウイルス感染症の影響で中止
国			
県			かみつけの里古墳祭り 新型コロナウイルス感染症の影響で中止(チラシ印刷費支出)
地方債			
その他	53		上野国分寺まつり
一般	13,983	183	新型コロナウイルス感染症の影響で中止

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和4年度事業進捗状況
合計	15,020	・ぐんま「はにわの里」夏まつり 令和4年8月21日(日)実施 花火大会、太鼓演奏など
国		
県	280	・かみつけの里古墳祭り 令和4年10月16日(日)実施 王の儀式再現劇上演、古墳ガイド、コスモス畑散策など
地方債		
その他	1,810	・上野国分寺まつり 令和4年10月23日(日)実施
一般	12,930	天平衣装行列、ステージ発表、歴史劇上演など

資料2

## 群馬地域のまちづくりに関する意見一覧

群馬支所 地域振興課



内容区分	意見	回答
<p>金古小学校、群馬中央中学校の算数・数学教室について</p>	<p>金古小、または中央中において放課後に週一回程度、算数・数学教室が地域ボランティアの運営により、開かれている。 この取り組みが始まった経緯や進展、またはこれからの見通し、始まったことによる児童・生徒の学力向上の成果などを伺いたい。</p>	<p>地域や保護者の方々による放課後や土日の学習会「学力アップ大作戦」は、平成24年度の「高崎市学力向上推進会議」を皮切りに、平成25年度の準備期間を経て、平成26年度から学校区ごとにスタートした。児童生徒の基礎学力の定着や学習意欲を高めることを目的としている。 各学校で「地域運営委員会」を組織し、学習会の運営方針等について決定するとともに、コーディネーターやボランティアを中心に学習会を運営している。現在は、感染症対策を講じながら各学校で工夫して学習会を実施しており、今後も学習会を継続・充実させていく予定である。 参加した児童生徒からは「分からないところを丁寧に教えてもらった」「計算が速くなった」等の感想が寄せられており、児童生徒の意欲と自信を高める場として各学校に定着している。 また、全国学力学習状況調査の全教科において、公表されている47都道府県の正答率と比べ、高崎市の正答率は5位以内に相当し、学習会の実施がこれらの好結果にもつながっていると考えられる。</p>

内容区分	意見	回答
<p>ヤングケアラーについて</p>	<p>高崎市独自にヤングケアラー対策をこの秋から実施しているが、どのような形態で実施しているのか、また現状について伺いたい。</p>	<p>高崎市ヤングケアラーSOSは「高崎の子どもは高崎で守る」、「日常生活で困っている子どもを救っていこう」という市長の固い決意で準備を進め、全国に先駆けて9月からサポーター派遣を開始している。</p> <p>相談の多くは学校から寄せられているが、保護者や関係機関からの相談もある。相談を受けたヤングケアラー支援担当で家庭状況等について調査を行い、福祉部及び子育て支援担当部と合同で支援について確認を行っている。子どもやその家族を支援する担当者等で構成するワーキングチームで支援策の検討を行い、審議し、支援の可否並びにサポーターが支援する内容の決定をヤングケアラー支援推進委員会で行っている。</p> <p>現在、サポーターを派遣している家庭は複数件あり、調理や掃除などの生活の援助、幼いきょうだいの世話、家族の介護などの支援を行っている。利用者からは、自分の時間ができてうれしい。子どもの笑顔が見られるようになった等、感謝の言葉が寄せられている。</p>

令和3年度高崎市決算の概要について

- 1 令和3年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。  
 「一般会計」の歳入は、1,854億233万円、歳出は、1,768億3,892万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。  
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

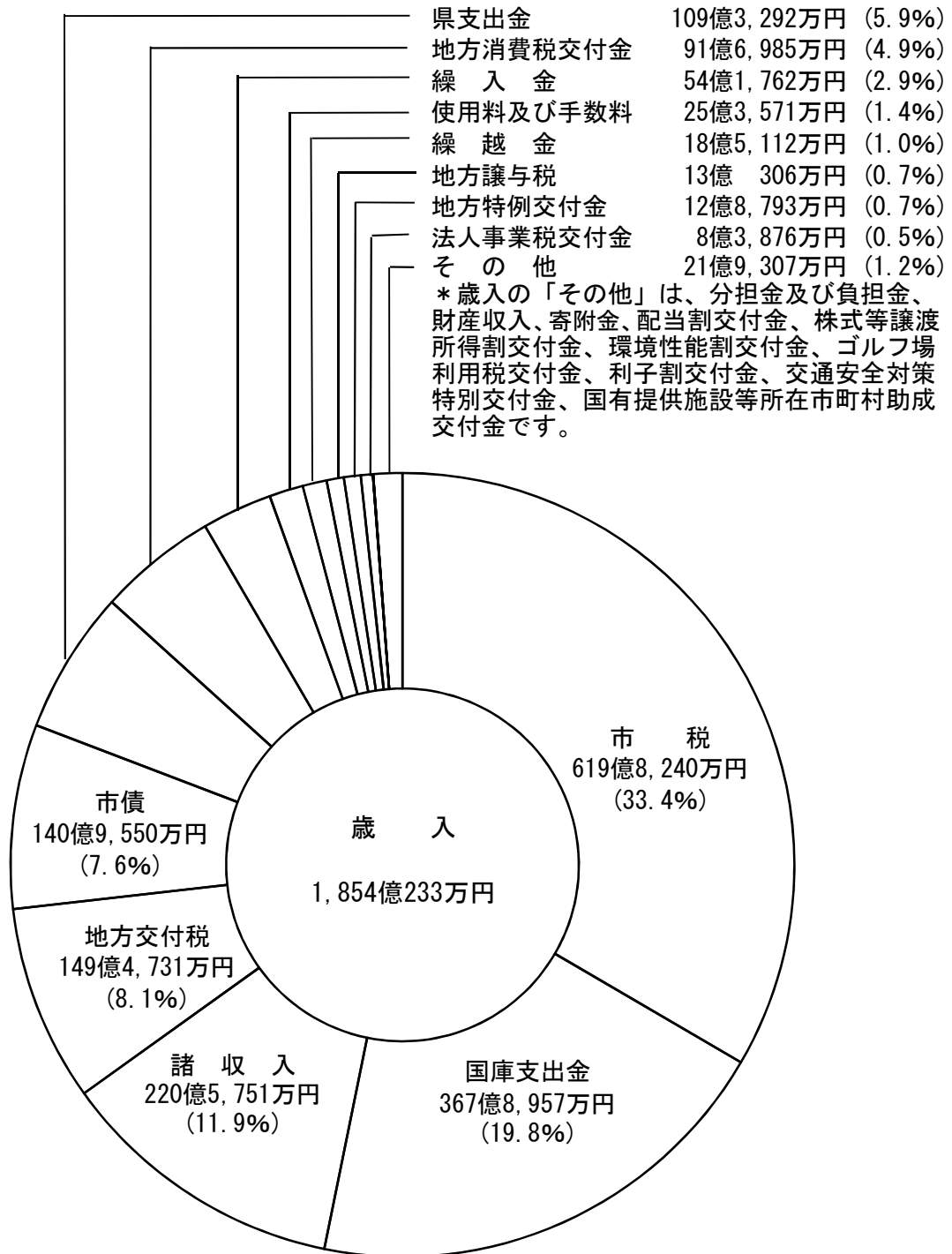
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

区 分	当 初 予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,649億2,000	1,854億 233	1,768億3,892
特 別 会 計	745億6,301	765億9,642	751億9,223
国民健康保険事業	337億7,680	353億6,937	347億3,870
介護保険	353億9,167	358億8,068	352億2,032
牛伏ドリームセンター事業	1億1,471	1億 738	9,603
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,487	8,957	2,464
後期高齢者医療	50億6,621	50億1,007	49億7,499
農業集落排水事業	1億3,874	1億3,935	1億3,756
合 計	2,394億8,301	2,619億9,875	2,520億3,115

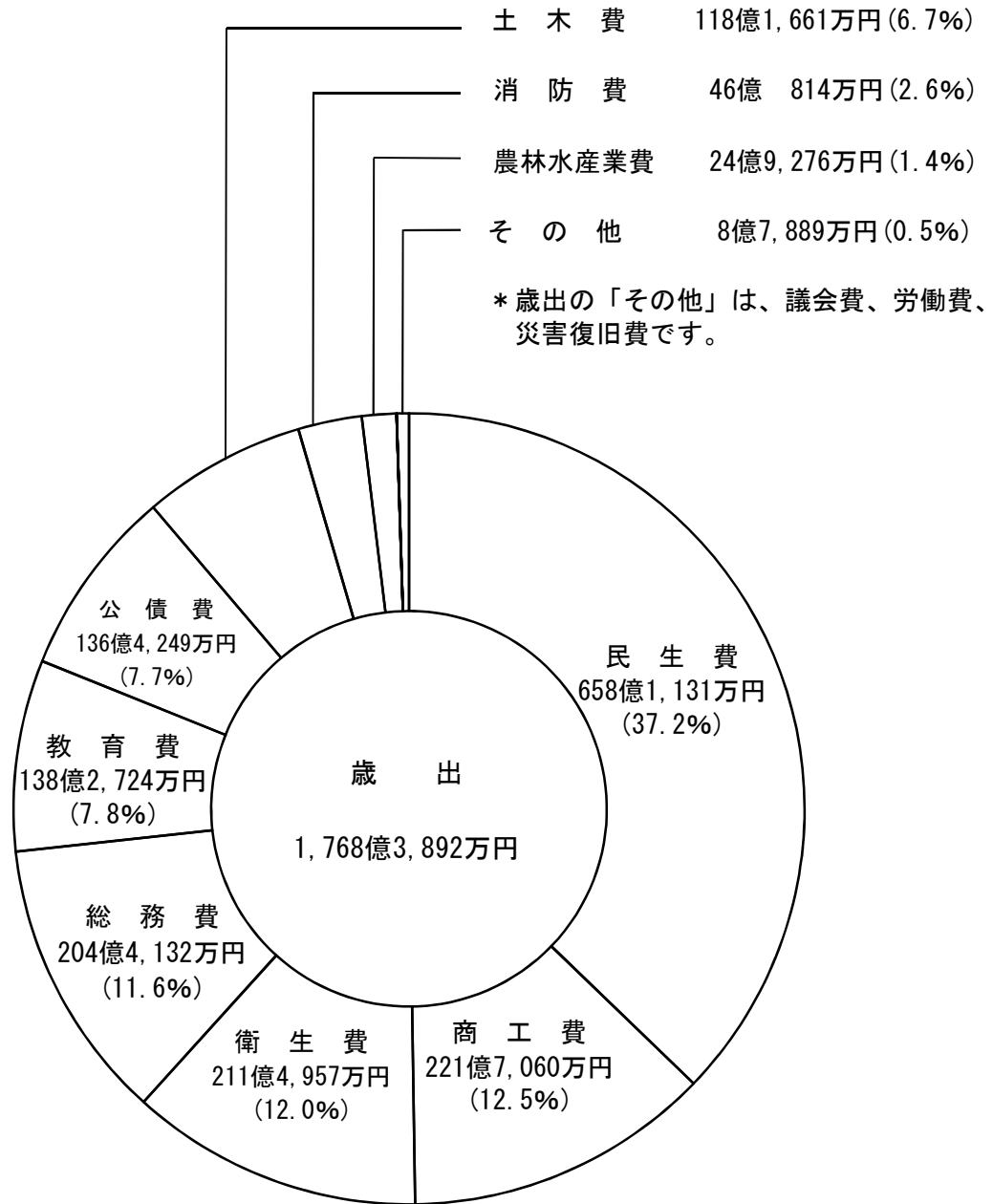
# 一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

## 【歳入】





# 【歳出】



- ◎ 歳入決算額 1,854億 233万円 (A)  
 歳出決算額 1,768億3,892万円 (B)  
 差引額 (A) - (B) = 85億6,341万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額4億4,059万円を繰越し、さらに財政調整基金へ50億円積み立て、残り31億2,282万円を翌年度への繰越金としました。

## 2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区分	年度	2年度		3年度			
			構成比	伸率		構成比	伸率
			%	%		%	%
1	地方税	620億7,061	30.0	△0.7	619億8,240	33.4	△0.1
2	地方譲与税	12億8,122	0.6	1.2	13億 306	0.7	1.7
3	利子割交付金	4,981	0.0	9.4	4,104	0.0	△17.6
4	配当割交付金	2億1,398	0.1	△4.2	3億3,306	0.2	55.6
5	株式等譲渡所得割交付金	2億6,063	0.1	95.9	3億6,921	0.2	41.7
6	法人事業税交付金	4億3,328	0.2	皆増	8億3,876	0.5	93.6
7	地方消費税交付金	83億9,081	4.1	21.9	91億6,985	4.9	9.3
8	ゴルフ場利用税交付金	9,625	0.1	△20.7	1億1,936	0.1	24.0
9	自動車税環境性能割交付金	1億1,834	0.1	110.1	1億3,783	0.1	16.5
10	国有提供施設等助成交付金	2,915	0.0	△4.8	2,740	0.0	△6.0
11	地方特例交付金	4億5,029	0.2	△53.4	12億8,793	0.7	186.0
12	地方交付税	134億1,797	6.5	△1.3	149億4,731	8.1	11.4
	普通交付税	115億 727	5.6	△0.1	129億 87	7.0	12.1
	特別交付税	19億1,070	0.9	△7.9	20億4,644	1.1	7.1
13	交通安全対策特別交付金	8,987	0.0	13.6	8,526	0.0	△5.1
14	分担金・負担金	4億1,445	0.2	△35.7	3億8,681	0.2	△6.7
15	使用料・手数料	25億4,316	1.2	△12.5	25億5,071	1.4	0.3
16	国庫支出金	640億5,206	30.9	163.2	368億5,050	19.9	△42.5
17	県支出金	109億7,249	5.3	4.1	109億9,433	5.9	0.2
18	財産収入	2億 54	0.1	△18.8	2億5,764	0.1	28.5
19	寄附金	3億1,131	0.2	14.6	3億3,170	0.2	6.6
20	繰入金	39億2,685	1.9	△55.7	54億1,838	2.9	38.0
21	繰越金	13億8,483	0.7	△15.5	18億9,212	1.0	36.6
22	諸収入	274億1,677	13.2	69.6	220億3,263	11.9	△19.6
	貸付金元利収入	242億3,870	11.7	100.8	184億7,891	10.0	△23.8
23	地方債	89億 870	4.3	△47.2	140億9,550	7.6	58.2
合	計	2,070億3,335	100.0	22.8	1,854億5,278	100.0	△10.4

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	2年度		3年度			
		構成比	伸 率	構成比	伸 率		
		%	%	%	%		
1 人 件 費		2 2 3 億 3, 8 4 3	1 1. 1	9. 2	2 3 0 億 9, 9 2 3	1 3. 1	3. 4
うち 職 員 給		1 3 1 億 3, 6 3 6	6. 5	0. 1	1 3 5 億 1, 5 4 8	7. 6	2. 9
2 扶 助 費		3 7 2 億 2, 4 8 3	1 8. 4	3. 6	4 4 5 億 8, 9 6 8	2 5. 2	1 9. 8
3 公 債 費		1 3 7 億 9 4 6	6. 8	0. 8	1 3 6 億 4, 2 4 9	7. 7	△ 0. 5
4 物 件 費		2 0 0 億 9, 6 5 7	1 0. 0	△ 2. 1	2 3 6 億 2 5 2	1 3. 3	1 7. 4
5 維 持 補 修 費		1 0 億 9, 4 1 3	0. 5	△ 1 6. 4	1 6 億 8, 3 3 7	1. 0	5 3. 9
6 補 助 費 等		5 5 6 億 8, 5 4 5	2 7. 6	2 0 2. 1	1 9 1 億 1, 3 5 8	1 0. 8	△ 6 5. 7
7 積 立 金		2 0 億 3, 5 3 3	1. 0	1 5 3. 8	4 5 億 1, 6 7 8	2. 6	1 2 1. 9
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		2 4 0 億 8, 9 5 3	1 1. 9	8 4. 6	1 8 2 億 6, 5 4 0	1 0. 3	△ 2 4. 2
うち 貸 付 金		2 4 0 億 4, 9 8 2	1 1. 9	8 4. 6	1 8 2 億 4, 5 9 2	1 0. 3	△ 2 4. 1
9 繰 出 金		1 2 4 億 1, 3 8 7	6. 2	2. 9	1 2 6 億 1, 6 1 2	7. 1	1. 6
10 普 通 建 設 事 業 費		1 2 7 億 5, 8 9 4	6. 3	△ 5 4. 0	1 5 6 億 2, 3 6 4	8. 9	2 2. 5
うち 補 助 事 業 費		5 8 億 9, 1 5 7	2. 9	△ 5 4. 9	9 1 億 4, 1 3 7	5. 2	5 5. 2
うち 単 独 事 業 費		6 8 億 6, 7 3 7	3. 4	△ 5 3. 2	6 4 億 8, 2 2 7	3. 7	△ 5. 6
11 災 害 復 旧 費		3 億 9, 4 6 8	0. 2	3 1. 2	7, 1 6 3	0. 0	△ 8 1. 9
合 計		2, 0 1 8 億 4, 1 2 3	1 0 0. 0	2 2. 9	1, 7 6 8 億 2, 4 4 5	1 0 0. 0	△ 1 2. 4
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		5 1 億 9, 2 1 2	—	1 8. 4	8 6 億 2, 8 3 3	—	6 6. 2

3 令和3年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 ( R4.3.31 現在 )	369,688人	332,063人	105,656人	212,178人	222,562人	
歳入総額	1,854億5,278	1,664億6,211	512億1,849	883億6,954	921億2,712	
歳出総額	1,768億2,445	1,614億5,538	476億2,124	849億7,796	883億5,062	
実質収支	81億8,775	41億4,561	35億6,276	31億9,863	29億5,037	
実質収支比率	9.2%	5.1%	13.3%	7.0%	6.3%	
経常収支比率	90.8%	89.3%	90.9%	87.8%	87.5%	
地方債現在高	1,504億2,142	1,557億 464	354億6,008	671億5,752	589億6,700	
実質公債費比率	4.5%	8.0%	4.5%	5.2%	5.6%	
将来負担比率	33.6%	55.6%	—	13.3%	30.4%	
財政力指数	0.836	0.801	0.566	0.835	0.972	
積立金 現在高	財政調整基金	52億2,268	78億9,539	35億6,559	69億3,687	115億9,995
	減債基金	39億5,369	20億8,848	7億2,400	12億5,094	16億7,398
	その他	54億2,176	43億 807	51億4,955	44億9,037	7億7,558

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。